



写真の差替え



まちを守る!

愛知県消防操法大会へ
半田市代表 半田中分団

はんだ市議会だより

NO.243
令和8年
9月1日発行



はんだ市議会だより



お知らせ!!

- ★市政を問う
一般質問(9名)
- ★議案の審議結果
- ★特別委員会の構成



各委員会の年間調査テーマ

- 議会運営委員会
- 総務委員会
- 文教厚生委員会
- 建設産業委員会

市政を問う

一般質問

9月上旬には、市のホームページでもご覧いただけます。

6月定例会では、6月16日、17日に9名の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と市長を始めとする市当局の答弁(要旨)は次のとおりです。

※質問、答弁の詳細は8月20日頃から半田図書館・亀崎図書館等に配置された議事録でご覧いただけます。また、市のホームページにも掲載します。
※議員ごとにYou Tubeへ直接アクセスできるQRコードを掲載しています。

※質問者の写真右上のマークは、質問の内容を表しています。(子【子育て】、教【教育】、福【福祉】、ま【まちづくり】、産【産業】、観【観光】、他【その他】)

一般質問
(質問議員が執筆しています)

議案の審議結果

特別委員会の構成

各委員会の年間の調査テーマ



会議録へ

子

田中高久
(創造みらい半田)



子育てしやすい環境づくりに向けた乳幼児の睡眠

問 睡眠が子どもや保護者に与える影響について見解を伺います。

答 乳幼児期は脳の発達が著しい時期であり、睡眠は健全な発育と健康にとって重要な要素だと認識しています。また、乳幼児の寝つきの悪さなどは直接的に保護者の睡眠や精神状態に影響があるため、乳幼児の睡眠について正しく理解してもらうことや具体的な対応策を伝えるなどの支援が不可欠だと認識しています。

問 保健師等が睡眠に関する相談を受けた場合の対応について伺います。

答 乳幼児の睡眠の悩みの原因は多岐にわたり、様々な要素が関係しているため、

個々の相談内容に応じて、助言や支援を行っています。

問 乳幼児の睡眠に特化した専門的知見を持つ講師から保護者等が学ぶ機会を拡充する考えはあるか伺います。

答 現在は保育士や保健師が講師となり、子育てに関する様々な講座を行っています。これらの講座には乳幼児の睡眠に特化した内容を組み込んでいませんが、保護者から子どもの睡眠について相談があった場合は、保育士や保健師が不安の解消に努めています。今後は既存の講座の中で乳幼児の睡眠に関する知識や情報を分かりやすく提供できるように内容の充実を図っていきます。また、専門家による講演等については実施の妥当性について考えていきます。



教

坂井美穂
(公明党)



子どもの権利保障を基盤とした「生きる教育」の推進

問 半田市は子どもの権利保障や子どもの最善の利益を学校教育の中でどのように位置づけていますか。

答 子どもの権利条約の基盤であり、令和5年4月に策定した第2次学校教育HANAプランでは、「子どもの権利条約」の趣旨を認識し、児童生徒一人一人を大切にしたい教育を進め、発達段階に応じた指導により、基本的な人権尊重の精神を育む」としており、学校教育全体を通じて取り組むべきものとして位置付けています。

問 教職員研修の充実にあたり、子どもの権利やSRHR(自分のからだや性、そして生き方について)

て、自分自身で考え、選択し、決定するための健康と権利の視点を持つ専門家と連携していく考えはありますか。

答 教職員研修については、市民協働課の研修が、子どもの権利やSRHRに関する専門家による講演会となっています。今後も子どもの権利保障やSRHRに関する専門家との連携などに努めていきます。

問 宮池小学校の取組みについて、他校でも実施したいという声が上がった場合に、講師の派遣や研修機会の確保など、教育委員会として必要な支援を行っていく考えはありますか。

答 学校からお問い合わせや要望がありましたら、教育委員会としては、できるだけ限りの協力をさせていただきますと思っています。

子どもの権利条約を学ぶことは、生命の安全教育の土台にもなります。



宮池小学校が実践している包括的な性教育を他校でも実施したいという声が上がり、研修機会の確保など、教育委員会として必要な支援を行っていく考えはあります。

学校から問い合わせや要望がありましたら、教育委員会として、できるだけ限りの協力をさせていただきます。

福



中村和也
(つなぐ未来)



意思疎通支援事業における手話通訳派遣制度

問 手話通訳派遣の基本的な考え方を伺います。

答 日常生活や社会生活に必要な情報取得・意思疎通を支援し、情報保障や権利擁護を図ることを目的としています。

問 派遣の可否判断を検証する仕組みについて伺います。

答 現在、検証する仕組みはありません。今後は、派遣対象外とした事例を課内で情報共有し、検証体制や方法について検討していきます。

問 申請期限を過ぎた派遣の取り扱いはどうでしょうか。

答 14日前の申請期限を過ぎた場合でも一律に却下せず、事情に応じた柔軟な対応

一般質問
(質問議員が執筆)

応をしています。緊急時には事後の申請も認めており、今後は要綱にも明記していきます。

問 派遣業務の二括委託について見解を伺います。

答 一定の効果はあると考えますが、現時点で二括委託の予定はありません。他市の先進事例を参考に、調査研究していきます。

問 今後の派遣制度の見直しについて伺います。

答 今年度中に関係団体等と意見交換を行い、派遣対象の範囲、緊急時の事後申請、社会参加の対象整理、判断基準の明確化について協議していきます。第三者による検証機能の整備までは考えていませんが、関係団体と情報を共有しながら検討を進めます。



自治区役員の担い手不足の原因である業務負担を軽減するため、市は電子回覧板、WEB会議など、ICTを活用した業務の効率化へ必要な費用を補助すべきと考えますがいかがですか。

ま



岩田玲子
(創造みらい半田)



自治区内の負担軽減サポートで持続可能な自治活動を！

問 市が依頼する業務を精査し、自治区側の業務負担を軽減する事が今後の持続可能な自治活動につながると思いますが半田市としての見解を伺います。

答 これまでも会議の開催回数削減や、市報の発行回数の見直しなどを実施してきましたが、今後も市が依頼する業務の精査、見直し等を行い、自治区の負担軽減に努めていきます。

問 自治区役員の担い手不足の原因である業務負担の軽減や効率化を図るため、電子回覧板、WEB会議など、ICTを活用した業務の効率化に必要な費用を市が補助すべきと考えますがいかがですか。

答 ICTを活用すれば業務の効率化が図られ、負担軽減につながるものと考えています。現時点では、ICTに特化した新たな助成制度を導入する計画はありませんが、今後も引き続き、自治区がICT導入について検討できるよう、情報を収集し、展開を図っていきます。

問 自治区の負担軽減及び活性化に関する事例集やガイドラインの作成、公開など、市の持っている情報や知識を共有できる支援を積極的に行って欲しいと考えます。半田市としての考えを伺います。

答 今後は自治区の区長のみならず、広く市民に共有し、認知いただけるよう、準備が整い次第、ホームページに掲載し、発信していきます。



挿絵を大きく

ま



伊藤正興
(チャレンジはんだ)



地区公園の管理

問 今後も公園管理費の増加が見込まれ、管理の合理化が必要だと思いますがいかがですか。

答 専門業者による業務委託と直営管理を適切に組み合わせ、合理的かつ効率的な維持管理に努めていきます。

潮風の丘緑地の多目的広場の整備

問 潮風の丘緑地の多目的広場はどのような経緯で整備されることになりましたか。

答 近年、スケートボードや3人制バスケットボールなどの都市型スポーツへの関心が高まっています。市民からの要望や意見を踏まえ、誰もが都市型スポーツなどに親しめる環境を確保するために整備することと

しました。

記念植樹の補助
問 記念植樹補助事業が始まった経緯とこれまでの実績を伺います。

答 昭和62年に制定された半田市みどりのまちづくり条例に基づき、思い出づくりと緑化意識の向上を目的として実施しています。これまで196本の記念植樹を実施しました。

問 記念植樹の場所や樹種等をホームページで見えるように改善を提案しますがいかがですか。

答 今後は過去の植樹事例の紹介、樹種や場所の選定方法、費用構成の説明など、ホームページでの情報提供の充実に取組んでいきます。



潮風の丘緑地

特別委員会の構成

各委員会の年間の調査テーマ

一般質問

(質問議員が執筆しています)

議案の審議結果

特別委員会の構成

各委員会の年間の

必須ですが

ま



麻生七海
(公明党)



民間住宅耐震事業の
補助対象見直し

問 1981年6月以前に建築された旧耐震の木造住宅で耐震改修が未実施の住宅数を教えてください。

答 5千960戸が未実施です。

問 1981年6月から2000年5月までに建築された新耐震基準の木造住宅で2000年基準の耐震改修が未実施の住宅数を教えてください。

答 新耐震基準の住宅は2000年基準の耐震改修を行っても補助の対象外であり、届出は不要となっています。このため、現行の2000年基準の耐震改修が未実施の住宅数は把握していません。

問 耐震改修の補助対象に1981年6月から2000年5月までに建

築された新耐震基準の住宅を含めることを提案します。この場合、年間の無料耐震診断は旧耐震基準の住宅を8割、新耐震基準の住宅は2割で実施して欲しいと思いますが、市の見解を伺います。

答 旧耐震基準の住宅は、耐震性能が低い場合が多く、大規模地震時に倒壊する危険性が高いため、耐震改修の補助対象としてきました。しかし近年、熊本地震などの被害調査で新耐震基準の住宅も一定の被害があったことが明らかになってい

ます。令和8年3月に愛知県は建築物耐震改修促進計画を改定し、新耐震基準の住宅についても耐震化の取組みを促進することとしました。本市も地震被害の軽減を図るため調査・研究を進めているところであり、支援の在り方は国や愛知県の動向を注視しながら判断していきます。

問 現在3つのエリアにあるおでかけタクシーを市内全域に広げる事はできますか。

ところであり、



ま
福



有留麻由
(無所属)



おでかけタクシーの
充実を求める

問 現在3つのエリアにあるおでかけタクシーを市内全域に広げる事はできますか。

答 実証実験の動向にもよりますが、全域での展開に向けて取組みます。

問 乗降ポイントを高齢者や障がい者など、利用者のニーズに近づけていくことはできますか。

答 場所にもよりますが、十分可能であり、考えていきます。

問 現在9時から16時までの運行時間を拡大し、さらに利用しやすい制度にできますか。

答 時間の拡大には運転手の確保が必要であり、現在の制度を進めつつ、タクシー会社と協議をしていきます。

加齢性難聴への補聴器購入費助成制度を

問 75歳が対象の聞こえのアンケートはどのように利用し、医療につなげますか。

答 リーフレットの送付で気づきを促したり、保健師の電話や訪問で医療機関の受診につなげていきます。

問 既存の健康講座などで聴力のスクリーニング検査を取り入れることはできますか。

答 講座に聞こえの内容を盛り込むなどして知ってもらう機会を増やしていきます。

問 高価な補聴器購入の後押しとなる助成制度を大きな予算ではなくとも創設すべきではありませんか。

答 現時点で創設の予定はありません。福祉施策全体で総合的に判断していきます。



ま



榊原瑞輝
(創造みらい半田)



豊かな市民生活の実
現に向けた公共交通
の在り方

問 広域おでかけタクシーの実証実験の継続と今後の展望はどのようなか伺います。

答 概ね期待通りに進行していると評価しており、現時点では来以降も今の制度を継続していきたいと考えています。

問 公共交通の理念と運賃の考え方について見解を伺います。

答 通勤、通学、買い物、医療機関での受診、様々な趣味や用事など日常生活を支える、重要な生活インフラであり、多岐にわたる分野に有益な影響をもたらすものととらえています。運賃はサービスの対価であるため、運賃額を決定する際に

多岐にわたる

は応分の負担や利便性に応じた価格設定は必須と考えていますが、事業単体での運賃設計は市民生活の制限につながる可能性もあるため、社会情勢を十分考慮しつつ、多角的かつ慎重な検討が必要であると考えています。価格改定では、十分な説明を行っていきたく考えています。

問 公共交通の持続・安定性の確保と路線見直しの考え方について見解を伺います。

答 市が運営するバス路線には地区交通A(半田中央線など4路線)とB(岩滑小線など3路線)があり、地区交通Bは、3年ごとに継続基準を満たすかどうかで運行廃止の判断を行っています。一方、地区交通Aには明確な基準を設けていませんが、運行コストが高い状態が続くなど、明らかに財源効率が低い場合は、見直しに着手し、改善が見込めない場合は廃止を検討することとしています。

判断を行っています。



価格改定については、十分な説明を行っていきます。



(質問議員が執筆しています)

一般質問

【答】試算と実際の建設費には乖離があります。直近の建設費用を反映したシミュレーションを行い、必要に応じて市が保有する施設総量

【問】建設費高騰により、更新費用の試算と実際の工事費に大きな差が生じています。今後の公共施設の更新にどのような影響がありますか。

【答】社会経済の情勢は大きく変化しており、財政の持続可能性を改めて検証するため、令和8年度中に計画を見直します。

【問】人口減少や建設費高騰など、社会経済の情勢は公共施設等総合管理計画策定時から大きく変化していますが計画はいつ見直しますか。

公共施設マネジメントと持続可能な都市経営

山田清一
(公明党)



他

【問】人口減少が進む中、公共施設の総量削減の目標や将来における施設配置の全体像を示す考えはありますか。

【答】財政運営の持続性を検証した上で、施設総量の数値目標を改めて検討します。また、施設配置の全体像や維持すべき行政サービスの適正な水準など必要な情報を示します。

【問】公共施設の統合・再編に対する市民の理解促進をどのように行っていくですか。

【答】統合・再編が必要となった場合は、現状や課題を分かりやすく説明するとともに、市報やホームページ等で周知します。また、必要に応じて、パブリックコメントや説明会、ワークショップなど市民参加の場を設けます。

公共施設マネジメントとは

学校・公民館などの公共施設や、道路・橋梁などのインフラを市民サービスの維持向上と財政負担の軽減を両立しながら、計画的・効果的に維持・更新・再編していく取り組み。



議案の審議結果

審議結果

令和8年第4回定例会(令和8年6月16日～6月22日)

※審議の内容については、6ページのQRコードから会議録をご覧ください。

①本会議 ②予算委員会 ③総務委員会 ④文教厚生委員会 ⑤建設産業委員会

全会一致、その他の案件について、表の幅を縮小し、余白に「議案Pick Up」を追加する。

全会一致で可決した案件

センターに移動

行追加

議案番号等	議案名	会議録
44	令和8年度半田市一般会計補正予算第2号②	②
	令和8年度半田市水道事業会計補正予算第1号②	②
46	半田市立公民館条例の一部改正について④	④
48	半田市消防団員当公務災害補償条例の一部改正について③	③
49	亀崎地区無電柱化等整備工事(週休2日)請負契約の締結について⑤	⑤
50	半田市農業委員会の委員の任命について①	①
51	令和8年度半田市一般会計補正予算第3号②	②
議員提出2	特別委員会の設置について①	①

議案Pick Up

議案第46号
半田市立公民館条例の一部改正について

成岩地域共創センターの供用開始に伴い、半田市立成岩公民館を廃止するため、条例の一部を改正するもの

議案第47号
半田市高度先端産業立地促進条例の全部改正について

市内への企業誘致強化及び市内企業の市外流出防止のため「工場等立地促進奨励金」と「市民雇用・定住促進奨励金」を創設するにあたり、運用中の奨励金・補助金制度との一元化を図るため、現行の条例を全部改正し、「半田市産業立地促進条例」とするもの

議員提出議案第1号
半田市議会議員の定数を定める条例の一部改正について

現行の議員定数22人を18人に削減するもの

半田市消防団員等

太字にする

黒色の二重線にする

特別委員会構成

その他の案件

半田市土地開発公社

センターに移動

行追加

議案番号等	議案名	会議録
報告10	土地開発公社の経営状況について①	①
報告11	令和7年度半田市一般会計繰越明許費の繰越しについて①	①
報告12	令和7年度半田市JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて①	①
報告13	令和7年度半田市水道事業会計予算の繰越しについて①	①
報告14	令和7年度半田市下水道事業会計予算の繰越しについて①	①

2段表示にする

各委員会の年間の調査テーマ

2段表示にする
半田市高度先端産業立地促進条例の全部改正について

黒色の二重線にする

行追加

賛否の分かれた案件

削除する

議案番号と議案名を太字にする

2段表示にする

議案番号等	議案名	会議録	創造みらい半田										公明党		つなぐ未来		みらいはんだ		無所属			議決結果			
			澤田勝	山本裕介	芳金秀展	鈴木英華	田中高久	竹内功治	鈴木幸彦	榊原瑞輝	渡邊昭司	沢田清	岩田玲子	石川英之	山田清一	坂井美穂	麻生七海	中村和也	小出義一	伊藤正興	國弘秀之		有留麻由	新美保博	加藤美幸
47	例の一部性改正について	④	⑤	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	可決	
議員提出1	半田市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について【議員定数を22名から18名に改めるもの】	①	①	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	欠	○	○	●	●	●	可決

※1:議長は裁決に加わらない。 2:○は賛成の議員、●は反対の議員、欠は欠席

文頭一文字下げる

議案の審議結果

特別委員会の構成

各委員会の年間の調査テーマ

特別委員会の構成

共生のまちづくり推進調査特別委員会

委員長 麻生 七海
副委員長 坂井 美穂
委員 小出 義一、國弘 秀之、山本 加藤、坂井 美幸

委員長 中村 和也
副委員長 伊藤 正興
委員 有留 麻由、鈴木 幸彦、田中 高久、竹内 功治、山田 保博

いじめ解消調査特別委員会

委員長 渡邊 昭司
副委員長 山田 保博
委員 伊藤 正興、有留 麻由、田中 高久、竹内 功治、山田 保博

議員定数削減は、報酬等の議論が十分尽くされておらず、また、市民への説明や影響の検証も不十分です。議員の数が減れば、多様な視点による行政のチェックや市民の声を届ける機能が低下し、市民生活への影響も懸念されます。開かれた議会のためにも、22議席を維持すべきであり、定数の削減には反対です。

議員提出第 号に賛成

削除

議員定数の削減は、市民の利益と住民自治の将来を見据え、多様な民意をどのように議会へ反映していくのかという視点から慎重に判断されるべき重要な事項です。

議員提出第 号に賛成

削除

議員本来の仕事は、当局が提案する議案の内容を審議することです。令和3年の文教厚生委員会では当初予算の審議

議員提出第 号に賛成

削除

議員提出第 号に賛成

削除

議員提出第 号に賛成

削除

議員提出第 号に賛成

削除

議員提出第 号に賛成

削除

議員提出第 号に賛成

削除

会議録へ

④	①
⑤	②
	③

空いたスペースに移動

②予算委員会



②予算委員

会議録へ

①本会議



③総務委員

③総務委員会

④文教厚生委員会

⑤建設産業委員会

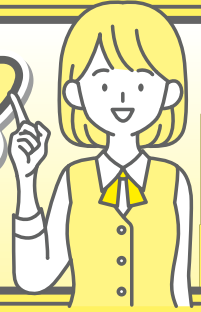
一般質問
(質問議員が執筆しています)

議案の審議結果

特別

各委員会の年間調査テーマ

4つの委員会では、以下のテーマについて、1年間、調査・研究を行い、その成果を活かした提言を市に行っていきます。



総務委員会
大規模地震を見据えた災害対応体制の強化について

大規模地震の発生直後、行政には膨大な業務が集中しますが、限られた人員で迅速かつ的確に対応することが求められます。また、被害の範囲が広域となる災害においては、人的・物的支援がすぐに届かない可能性も想定されるため、平時から実効性の高い備えをしておくことが重要となります。当委員会では、市民の皆様の安全・安心につながる災害対応体制の充実に向けて、市役所内の具体的な行動体制や災害時の備蓄のあり方などについて調査研究を行っていきます。

災害対応体制

～市民課題の解決に向けて、よりよい議会のあり方を考えます～

閉会中テーマの調査・研究



議会運営委員会
議会改革について

近年の複雑化・多様化する市民課題について、閉会中のテーマとして継続的に調査・研究を行う場合、単年度では十分な成果につながりにくいという課題があります。議会改革として、委員の任期を複数年とした場合、調査の継続性や政策提言の充実につながるなどのメリットがありますが、当委員会ではメリットとこれにより発生する課題の両面から適切な委員の任期について検討していきます。また、通年議会制度も視野に入れ、議会機能の強化を検討していきます。

検討して



文教厚生委員会
教育現場における情報モラルについて

近年、学校では、児童生徒によるSNS等での誹謗中傷や個人情報情報の流出などの問題が生じてきたため、今後は、従来の情報モラル教育を主体的で責任ある行動を育む、デジタル・シティズンシップ教育に転換していく必要があります。また、全国では、教職員によるスマートフォンを悪用した事案も発生しています。しかし、スマートフォンは災害時や緊急時において重要な連絡手段となります。当委員会では、先進自治体などを調査研究し、情報モラルに配慮した安心安全なデジタル環境の整備について考えていきます。

他の自治体では、教職員によるスマートフォンを悪用した事案も発生しており、教職員の情報モラルについても見直す必要があります。

建設産業委員会
赤レンガ建物を核とした滞在型観光と地域経済循環について

半田赤レンガ建物は開館から11年が経過し、維持管理コストの増加に加え、近年は、これまでのイベント依存型の運営にも限界が見えるなど、運営においての転換期を迎えています。文化財を活用した宿泊や醸造復活など、地域経済の循環につながる活用策の検討は、国の地方創生2.0の方針とも重なります。当委員会では、宿泊化に伴う法規制への対応や敷地内での醸造復活の可能性など、先進事例の調査研究を行い、半田赤レンガ建物が地域経済を支える拠点となるための今後のあり方を考えていきます。

半田赤レンガ建物は開館から11年が経過し、維持管理コストの増加に加え、近年は、これまでのイベント依存型の運営にも限界が見えるなど、運営においての転換期を迎えています。文化財を活用した宿泊や醸造復活など、地域経済の循環につながる活用策の検討は、国の地方創生2.0の方針とも重なります。当委員会では、宿泊化に伴う法規制への対応や敷地内での醸造復活の可能性など、先進事例の調査研究を行い、半田赤レンガ建物が地域経済を支える拠点となるための今後のあり方を考えていきます。

各委員会の年間の調査テーマ

定例会のお知らせ

■9月定例会:会期8月27日(木)～10月6日(火)

定例会の内容は、11月1日号でお知らせします。

■12月定例会:会期12月8日(火)～12月18日(金)

※両定例会の日程は、約1週間前の議会運営委員会で決定します。
詳細な日程は、ホームページでご確認ください。



議会本会議
の予定へ

本会議を議場で傍聴しませんか。難しい手続きはありません!

議場傍聴席



傍聴ロビー



本会議映像
(YouTube)

**本会議はYouTubeで配信しています。
過去の本会議もご覧いただけます。**

表紙について

今号では5月31日に開催された半田市消防操法大会で優勝した半田中分団さんの愛知県大会に向けた早朝練習を取材させていただきました。

消防操法大会では、消火までの早さだけでなく、動作の正確さや安全性など、さまざまな観点から評価が行われます。練習は本番さながらの緊張感の中で行われており、大変迫力を感じました。また、団員の皆さんの真剣な姿が印象的でした。早朝6時からの練習でありましたが、市議会だよりの写真撮影にご協力いただきありがとうございます(●月●日に開催された愛知県大会では○位という成績でした)。



7月4日に開催された愛知県大会では小型ポンプ操法において準優勝という成績でした。

あ と が き

はんだ市議会だよりは、毎号39,300部を発行し、市議会に関する情報を市民の皆様に年5回お届けしています。加えて、本会議については、現在、会議の様子をYouTubeで配信しており、今後は、さらなる「開かれた議会」に向け、委員会についても録画配信の準備を進めているところです。

また、半田市議会では、視覚に障がいをお持ちの方に半田朗読会の皆さまにご協力をいただき作成した「声の市議会だよりの」をお届けしています。ご希望される場合は、申請が必要となりますので議会事務局までご連絡ください。

議会広報誌編集委員会では、これからも市民の皆様に市議会の情報を分かり易く、また、多くの方が市議会に関心を持ってもらえるような誌面作りに努めてまいります。(加藤)

皆さま

議会広報誌編集委員会

委員長 山田 清一
副委員長 鈴木 英華
委員 小出 義一 / 加藤 美幸
竹内 功治 / 沢田 清

入れ替える

編集・発行 半田市議会

〒475-8666
半田市東洋町2-1
TEL 0569-84-0694
FAX 0569-24-7185
E-mail: giji@city.handa.lg.jp



半田市議会へ
QRコードは特許
ソフトウェアの登
録商標です。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。